

岡山市水道事業の財政状況

(令和7年度版)

令和8年10月
岡山市水道局

構 成

1 「令和7年度財政状況」の総括

2 財政状況

- (1) 収支の状況
- (2) 給水収益と水の需要
- (3) 事業費用の内訳
- (4) 借入金(企業債)の状況
- (5) 建設改良費の内訳

3 指標から見える経営状況

- (1) 収益性分析
- (2) 生産性分析
- (3) 財務分析
- (4) 給水原価と供給単価

4 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) キャッシュ・フロー計算書

5 その他事業課題を踏まえた総括

水道施設・管路の更新

6 資料編

- 令和7年度決算状況調査(総務省)の数値を使用して作成
- 比較は、令和6年度地方公営企業年鑑及び令和6年度水道事業経営指標(いずれも総務省)の数値による。
 - ・「政令市」は、政令指定都市(千葉市、相模原市を除く)18都市の平均
(総務省分類「都及び指定都市」に含まれる東京都、千葉市、相模原市が除かれた形で比較)

※ 水道事業経営指標(総務省編)と本財政状況において、一部異なる表記をしているものは下記のとおり(算出方法、数値は同一)。

水道事業経営指標(総務省編)		岡山市水道事業の財政状況(本資料)
・負債資本合計	⇒	総資本
・総資本利益率	⇒	総資本経常利益率

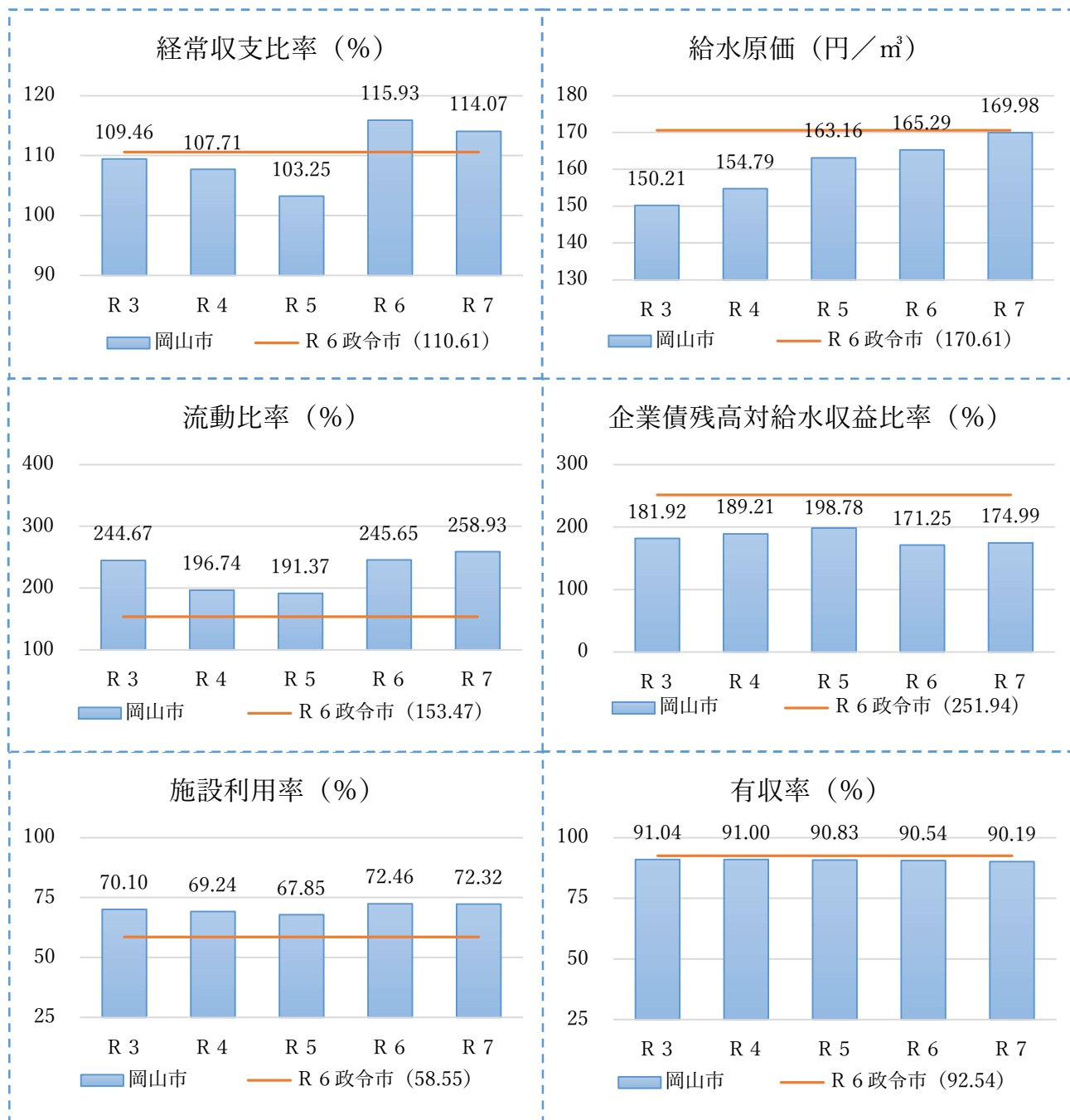
1 「令和7年度財政状況」の総括

本事業では、施設の耐震化を含む更新事業に重点を置いた水道の基盤強化を進めてきた結果、財政指標は下記のとおり推移しています。また、水需要の減少や物価上昇等に伴い経営環境が変化する中で、経営の健全性・効率性の向上と重要な施策の着実な推進のため、定期的に事業運営の精査・見直しを行っています。

水を1 m³作るのにかかる費用「給水原価」は、物価高騰に伴う経常経費の増等が要因で政令市平均水準まで上昇したものの、令和6年4月の水道料金改定による給水収益の増収により、収支の状況を示す「経常収支比率」は昨年度に引き続き政令市平均を上回りました。

短期的な支払い能力を示す「流動比率」も水道料金改定に伴い上昇したことで、安全性が高いとされている比率 200%を上回り、政令市の平均よりも高い水準です。また、収入と借入金とのバランスを示す「企業債残高対給水収益比率」は、政令市平均との比較では低い水準です。

なお、配水量のうち収益を伴う水量の割合を示す「有収率」は、前年度から僅かに低下しました。



2 財政状況

(1) 収支の状況



令和7年度の収益的収入は 170 億 284 万円で前年度と比べ 8,219 万円 (0.5%) の減少となりました。また、収益的支出は 149 億 42 万円で前年度と比べ 2 億 8,492 万円 (1.9%) の増加となりました。その結果、当期純利益は 21 億 242 万円で、前年度から 3 億 6,712 万円 (14.9%) の減少となりました。

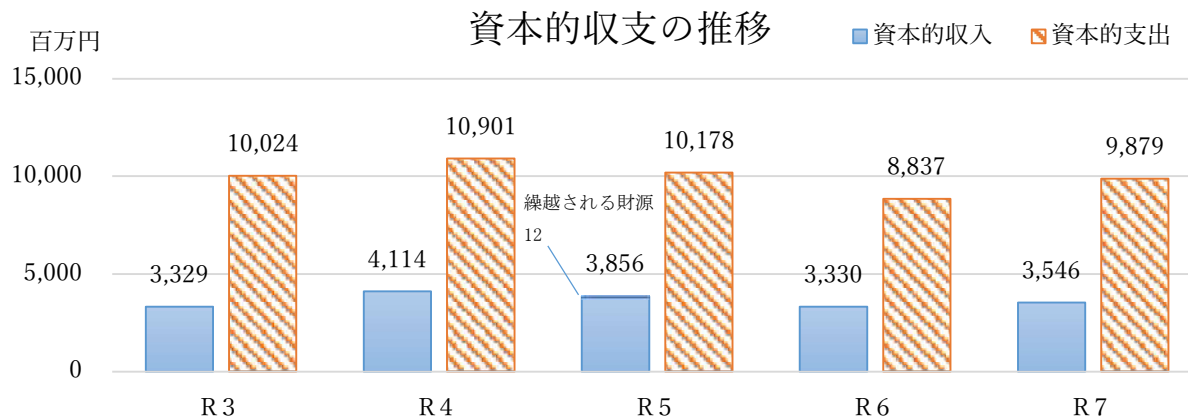
経年の推移をみると、収益的収入は、令和6年4月に水道料金改定を実施したことにより大半を占める営業収益が増加したものの、人口減少等による水需要の減により下降トレンドとなっています。一方で収益的支出は、近年の建設改良工事の増に伴い、減価償却費も増加傾向で支出の約4割を占め、更に物価上昇による諸経費の増も加わっているため、上昇トレンドとなっています。

項目(単位: 千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
収益的収入(合計)	15,244,087	15,359,064	15,115,279	17,085,033	17,002,840
営業収益	13,225,034	13,007,027	12,815,917	15,006,210	14,990,487
営業外収益	2,011,114	2,339,906	2,285,811	1,927,231	1,987,372
特別利益	7,939	12,131	13,551	151,592	24,981
収益的支出(合計)	13,925,699	14,253,541	14,628,972	14,615,497	14,900,418
営業費用	13,477,301	13,701,475	14,077,054	14,268,749	14,553,071
営業外費用	441,982	546,914	549,791	338,085	330,201
特別損失	6,416	5,152	2,127	8,663	17,146
収益的収支	1,318,388	1,105,523	486,307	2,469,536	2,102,422

※1 令和4年度、令和5年度の営業外収益の増加の主要因は、物価高騰による水道施設に要する動力費の増加分に対し、一般会計からの補助金を受けたため。

○ 収益的収支とは、当該年度の事業活動(水道局では水を送り届ける活動)に伴って生じる全ての収益及び費用を計上した事業の経営成績を表すもの(＝損益計算書)

(例) 水道料金のように得たお金がそのまま水を送り届ける活動に使われる収入 ⇒ 収益的収入
浄水場を動かす電気代のように水を送り届ける活動に使われる支出 ⇒ 収益的支出



令和7年度の資本的収入は35億4,557万円で前年度と比べ2億1,576万円(6.5%)増となり、資本的支出は98億7,913万円で前年度と比べ10億4,180万円(11.8%)増でした。

なお、資本的支出に対する資本的収入の不足額63億3,356万円は、損益勘定留保資金(収益的収支の中で現金の支出を必要としないもの)等で補てんしています。

単年度の決算数値を経年比較しているため、建設改良事業の繰越が含まれることに留意が必要です。

項目(単位：千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
資本的収入(合計)	3,329,306	4,113,787	3,868,465	3,329,808	3,545,572
企業債	2,060,000	2,700,000	2,700,000	2,250,000	2,300,000
負担金	1,116,338	1,240,759	1,111,020	1,069,116	1,123,138
その他	152,968	173,028	57,445	10,692	122,434
資本的支出(合計)	10,024,243	10,900,683	10,177,899	8,837,325	9,879,129
建設改良費	8,045,258	8,884,916	8,228,512	6,748,966	7,797,655
企業債償還金	1,978,985	2,013,136	1,949,387	1,971,446	1,853,879
その他	0	2,631	0	116,913	227,595
資本的収支	△ 6,694,937	△ 6,786,896	△ 6,309,434	△ 5,507,517	△ 6,333,557

※ 資本的支出に対する資本的収入の不足額63億3,356万円を補てんする財源内訳

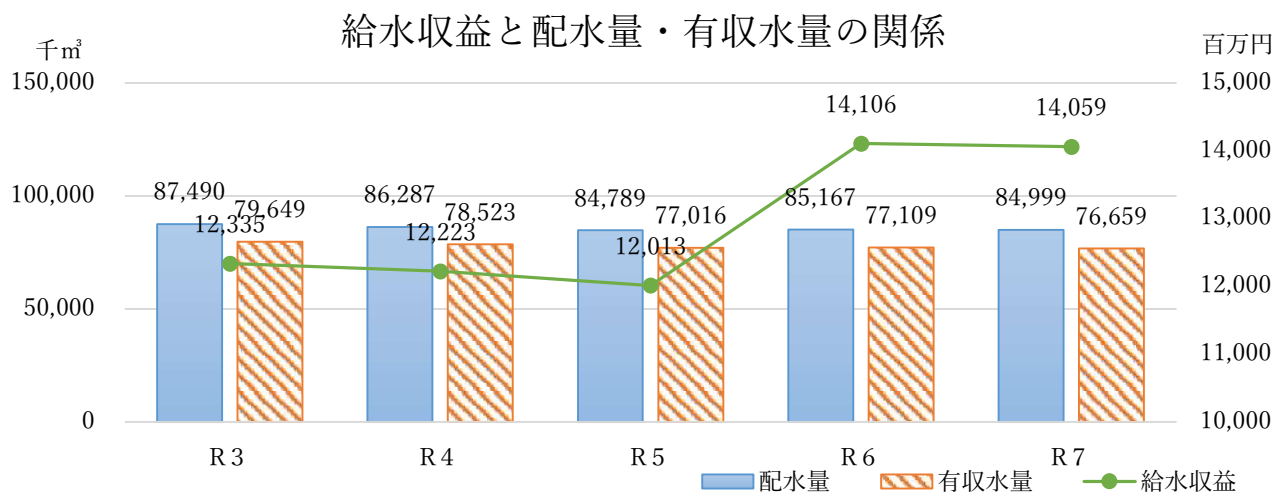
- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額:5億8,766万円
- ・建設改良積立金:17億4,421万円
- ・過年度分損益勘定留保資金:15億9,111万円
- ・当年度分損益勘定留保資金:24億1,058万円

○ 資本的収支とは、支出の効果が将来の収益に対応する施設・管路等の建設改良費、これら建設改良に要する資金としての企業債収入、現有施設に要した企業債の元金償還等を表すもので、貸借対照表を変動させる要因のうち現金の出入りを伴うもの

※ 貸借対照表については4-(1)参照

(例) 浄水場を作るために借りるお金等、水を送り届ける施設を作るための収入 ⇒ 資本的収入
 浄水場を作るために払うお金等、水を送り届ける施設を作るための支出 ⇒ 資本的支出

(2) 給水収益と水の需要



令和7年度の給水収益は140億5,944万円で、前年度と比べ4,651万円(0.3%)の減となりました。減収の一因は、給水人口が減少傾向にあるため、使用水量も漸減していることです。今後もこの傾向は続くと考えられることから、事業運営を持続させていくためには、適切な料金体系のあり方を考えていくことが重要です。

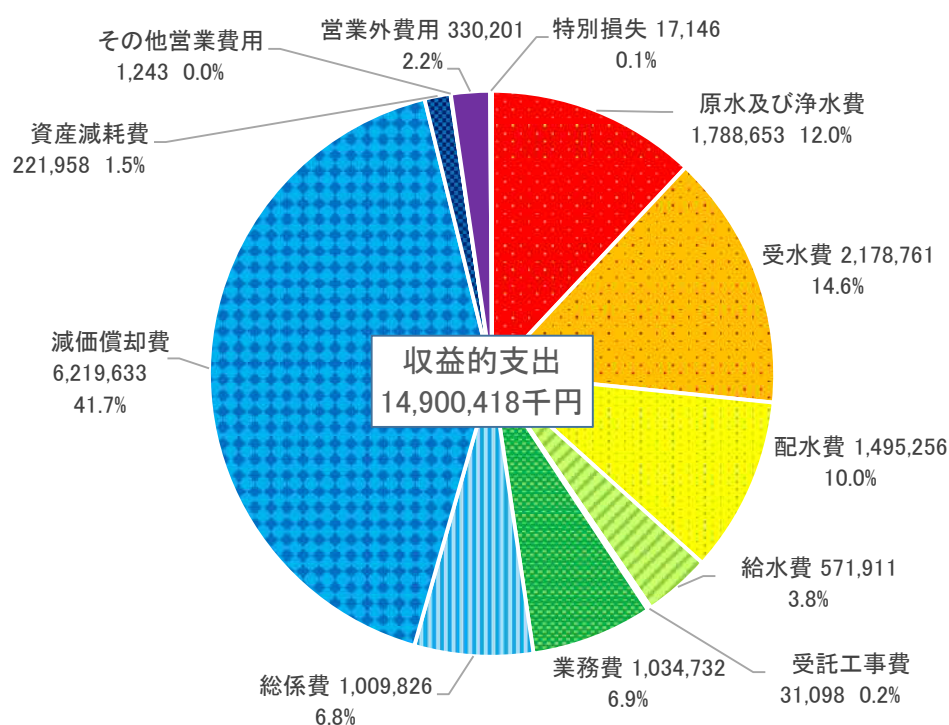
なお、用途別の状況については、家庭用は、前年度と比べ366千m³(0.6%)の減少となっています。企業の生産活動の変化等により工場用は、前年度と比べ194千m³(4.4%)の減少となりました。有収水量全体では前年度と比べ450千m³(0.6%)の減少となっています。

項目	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
給水収益(千円)	12,335,470	12,223,092	12,012,655	14,105,945	14,059,435
配水量(千m³)	87,490	86,287	84,789	85,167	84,999
有収水量(千m³)	79,649	78,523	77,016	77,109	76,659
給水人口(人)	701,090	698,687	695,455	692,403	690,174
給水世帯数(世帯)	334,696	337,585	339,723	341,758	326,541

項目	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
有収水量(計)(千m³)	79,649	78,523	77,016	77,109	76,659
家庭用	62,493	61,098	59,888	59,770	59,404
工場用	4,565	4,628	4,214	4,363	4,169
業務営業用等	12,591	12,794	12,911	12,968	13,083
その他	—	3	3	8	3
家庭用1人1日有収水量(ℓ)	244.2	239.6	235.3	236.5	235.8

(令和3年度までの有収水量は料金水量のみ。
令和4年度からは、料金水量とその他(消防用水量等)の合計。)

(3) 事業費用の内訳



※構成比率は、端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

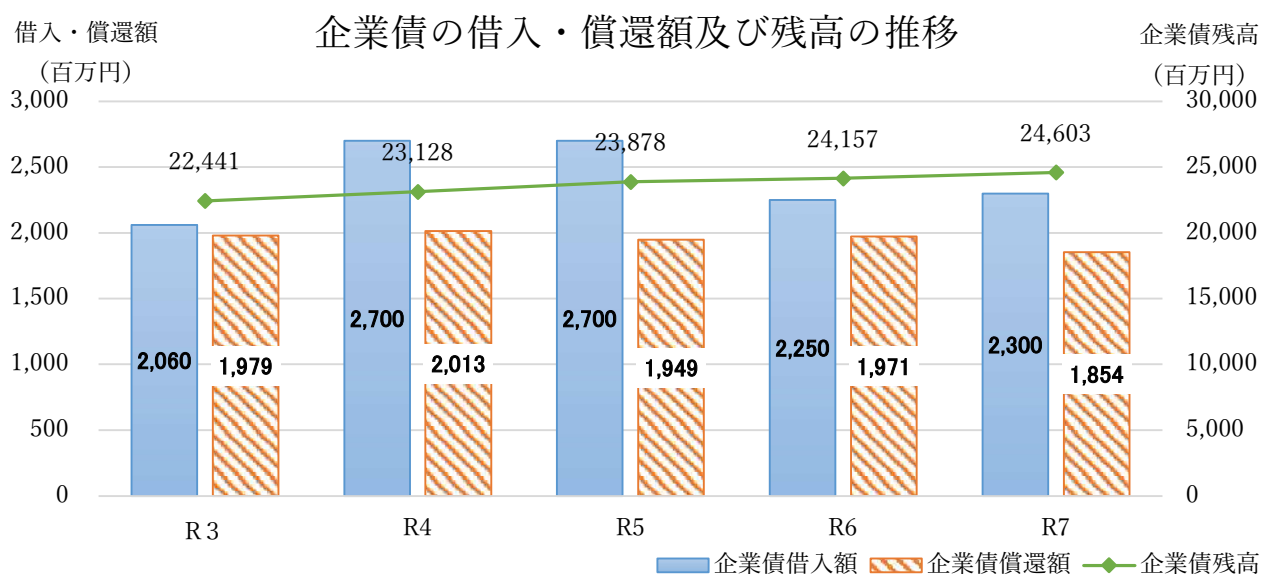
令和7年度の収益的支出 149 億 42 万円の内訳は円グラフのとおりです。また、前年度と比べ 2 億 8,492 万円 (1.9%) 増となりました。主な要因は以下のとおりです。

- ・総係費 +71,497 万円 (OA 関係経費の増)
- ・配水費 +68,758 万円 (配水管修繕工事費の増)
- ・業務費 +51,328 万円 (営業情報システム関係経費の増)

その他、世界的な物価高や円安等の影響により原材料や人件費が高騰したことも事業費の増加の要因となっています。

項目 (単位：千円)		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
収益的支出 (合計)		13,925,699	14,253,541	14,628,972	14,615,497	14,900,418
営業費用	原水及び浄水費	1,469,231	1,695,259	1,733,705	1,777,419	1,788,653
	受水費	2,169,058	2,168,960	2,184,758	2,178,584	2,178,761
	配水費	1,450,143	1,410,836	1,363,042	1,426,498	1,495,256
	給水費	463,846	486,077	522,277	560,097	571,911
	受託工事費	30,186	30,232	31,475	30,990	31,098
	業務費	904,754	937,583	964,043	983,404	1,034,732
	総係費	911,882	907,584	993,181	938,329	1,009,826
	減価償却費	5,825,392	5,816,040	5,999,157	6,199,626	6,219,633
	資産減耗費	251,838	247,850	284,370	172,834	221,958
	その他営業費用	971	1,054	1,046	968	1,243
営業外費用		441,982	546,914	549,791	338,085	330,201
特別損失		6,416	5,152	2,127	8,663	17,146

(4) 借入金(企業債)の状況

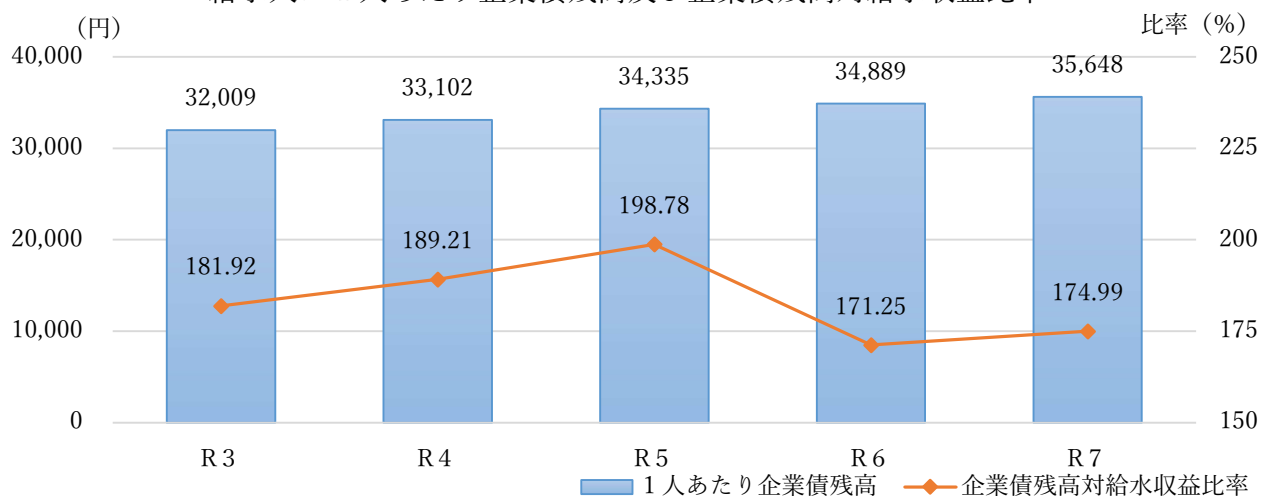


項目(単位：千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
企業債残高	22,440,885	23,127,749	23,878,362	24,156,916	24,603,037
企業債借入額	2,060,000	2,700,000	2,700,000	2,250,000	2,300,000
企業債償還金額	1,978,985	2,013,136	1,949,387	1,971,446	1,853,879

令和7年度末の企業債残高は246億304万円で、前年度末に比べ4億4,612万円(1.8%)の増加となっています。更新時期を迎えた老朽施設への対応のため、企業債借入額を増加させており、企業債残高は5年連続の増加となっています。

なお、令和7年度の給水人口1人あたり企業債残高は、企業債残高の増加及び給水人口の減少に伴い、前年度と比べ759円(2.2%)増加しています。また、企業債残高対給水収益比率も、給水収益の減少により3.74ポイントの増加となりました。

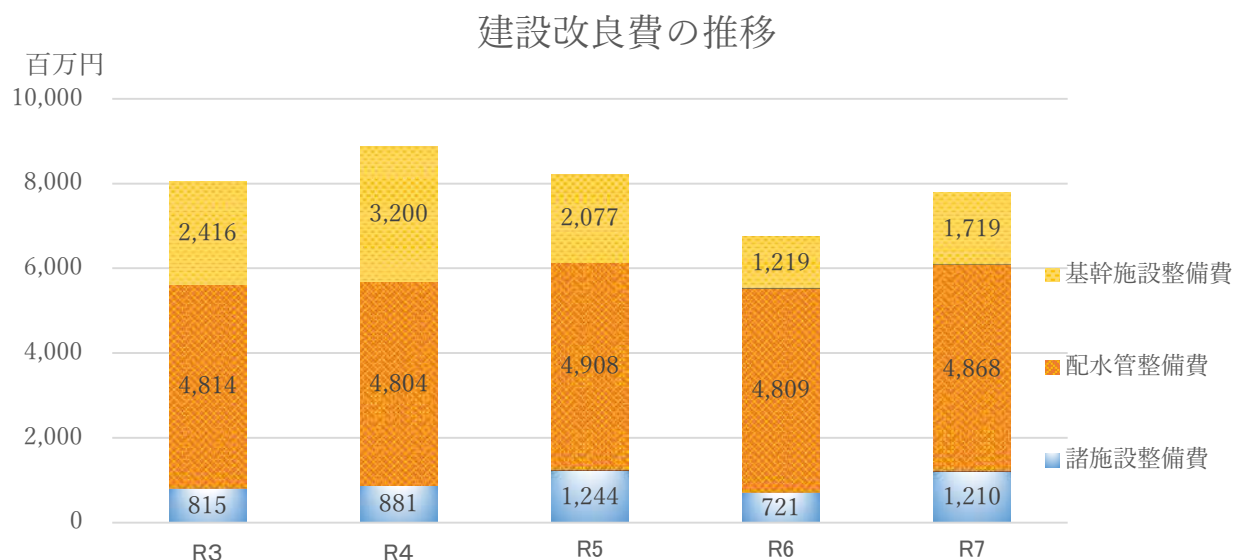
1人あたり残高 給水人口1人あたり企業債残高及び企業債残高対給水収益比率



※給水人口1人あたりの企業債残高(市民1人あたり市債残高と同義): 企業債残高÷給水人口

※企業債残高対給水収益比率: 企業債残高÷給水収益

(5) 建設改良費の内訳



令和7年度の建設改良費は 77 億 9,766 万円となり、前年度に比べ 10 億 4,869 万円 (15.5%) の増加となりました。各費目の内訳及び増減要因は以下のとおりです。

- ・基幹施設整備費 17 億 1,924 万円 対前年度 +5 億 31 万円 (+41.0%)
- ・配水管整備費 48 億 6,817 万円 対前年度 + 5,874 万円 (+ 1.2%)
- ・諸施設整備費 12 億 1,025 万円 対前年度 +4 億 8,964 万円 (+67.9%)

基幹施設整備費が前年度より増加したのは、主に継続費設定している三野浄水場浄水池ほか築造工事の部分引き渡し等に伴う支出によるものです。配水管整備費は、老朽管の更新等を進めているため、経年で見ると横ばい傾向です。諸施設整備費が前年度より増加したのは、複数年で施工していた浄水場設備更新工事を終えたこと、また前年度からの繰越事業費が例年より多かったことによるものです。

浄水場、電気・機械設備等の施設や水道管路は、水需要の高まりとともに多くが高度経済成長期に建設されたため、順次更新時期を迎えます。施設の長寿命化と財政負担の平準化に努め、策定している更新計画を着実に進めていきます。

項目(単位：千円)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8 へ繰越
建設改良費(合計)	8,045,258	8,884,916	8,228,512	6,748,966	7,797,655	4,046,822
基幹施設整備費	2,416,492	3,199,726	2,076,969	1,218,928	1,719,237	2,940,963
配水管整備費	4,813,721	4,804,444	4,908,241	4,809,430	4,868,171	341,065
諸施設整備費	815,045	880,746	1,243,302	720,608	1,210,247	764,794

- ・基幹施設整備費は浄水場、基幹管路等の主要な水道施設の整備費用
令和7年度の主な事業：(浄水施設) 三野浄水場浄水池ほか築造工事 ほか
(配水施設) 妹尾御南線(足守川横断部) φ 400 mm～φ 50 mm配水管布設工事 ほか
- ・配水管整備費は基幹管路以外の水道管の整備費用
- ・諸施設整備費はその他水道施設の整備費用
令和7年度の主な事業：山浦浄水場非常用発電機設置工事 ほか

3 指標から見える経営状況

指標名		算出式	指標の概要
(1) 収益性 分析	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収入でどの程度賄われているか
	総資本経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常損益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	投下した資本でどれくらいの利益を得られているか
	累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業活動で生じた損失がどの程度あるか
(2) 生産性 分析	職員 1 人あたり 給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員 1 人あたり何人に給水している計算になるか
	職員 1 人あたり 有収水量 (m ³ /人)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員 1 人あたり何 m ³ 給水している計算になるか
	職員 1 人あたり 営業収益 (千円/人)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	職員 1 人あたりいくら収入を得ている計算になるか
	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	年間平均でどれくらい施設を稼働しているか
	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	年最大稼働日にどれくらい施設を稼働しているか
	負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	年平均と年最大稼働日の稼働状況の差異は
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	固定資産 1 万円あたりの配水量は
	配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導水配水管延長}}$	導送配水管 1 m あたりの配水量は
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水した水がどの程度収入につながっているか
(3) 財務 分析	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金等}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本が返済の必要のない資本で占められている割合
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払い能力はどの程度あるか
(4) 原価と 単価	給水原価 (円/m ³)	$\frac{(\text{経常費用} - \text{受工費等}) - \text{長前等}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 作るのにかかっている費用は
	供給単価 (円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ あたり得られている平均水道料金は
	料金回収率 (%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているか

R 7	R 6	対前年度 変動値	R 6 政令市	単位	望ましい 方向	変動の主な要因
114.07	115.93	▲ 1.86	110.61	%	↑	経常費用の増
1.34	1.50	▲ 0.16	1.07	%	↑	経常費用の増
0.00	0.00	—	0.00	—	0%	—
2,278	2,270	+8	2,871	人	↑	損益勘定職員数の減
253,000	252,816	+185	303,752	m ³ /人	↑	損益勘定職員数の減
49,349	49,085	+264	56,381	千円/人	↑	損益勘定職員数の減
72.32	72.46	▲ 0.14	58.55	%	—	—
78.59	76.89	+1.7	62.48	%	—	—
92.02	94.24	▲ 2.22	93.71	%	—	—
5.99	6.04	▲ 0.05	6.91	%	↑	配水量の減
19.33	19.37	▲ 0.04	34.56	%	↑	配水量の減
90.19	90.54	▲ 0.35	92.54	%	↑	有収水量の減
53.54	52.92	+0.62	52.63	%	↓	保有資産の経年化
79.87	80.01	▲ 0.14	70.65	%	—	固定負債の増
258.93	245.65	+13.27	153.47	%	100%以上	現金預金の増
169.98	165.29	+4.69	170.61	円/m ³	↓	修繕費の増
183.40	182.94	+0.47	172.95	円/m ³	↓	有収水量の減
107.90	110.67	▲ 2.78	101.37	%	100%以上	給水原価の上昇

(1) 収益性分析

経常収支比率 (%)

算出式 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

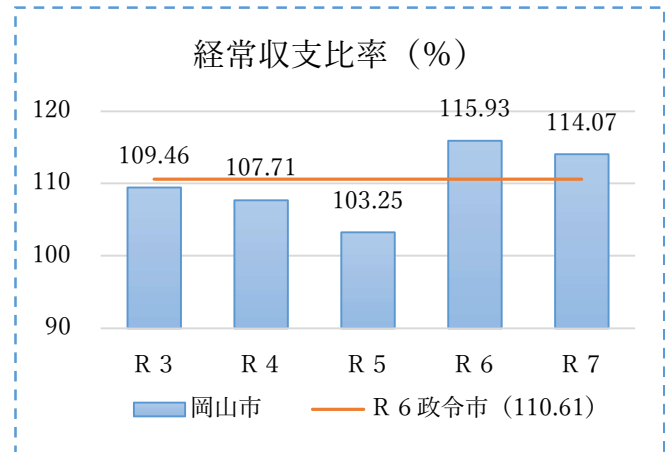
経常収支比率とは、経常費用（通常の事業活動で毎年発生する費用）が経常収益（通常の事業活動で毎年発生する収入）によってどの程度賄われているかを示す指標です。これが 100%未満であることは経常損失が生じている（＝現状の事業活動では赤字となる）ことを意味します。

令和7年度の岡山市の状況

・指標値 **114.07%**（前年度比：△1.86 ポイント）

・要因 主に経常費用の増加【2-(3)参照】

令和6年度の指標値と比較すると、政令市平均より 3.46 ポイント程度高い水準です。令和6年度の料金改定により、財政健全化を図りましたが、システム委託料や修繕費等の経常経費の増加で悪化しました。



総資本経常利益率 (%)

算出式 経常損益 ÷ [(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2] × 100

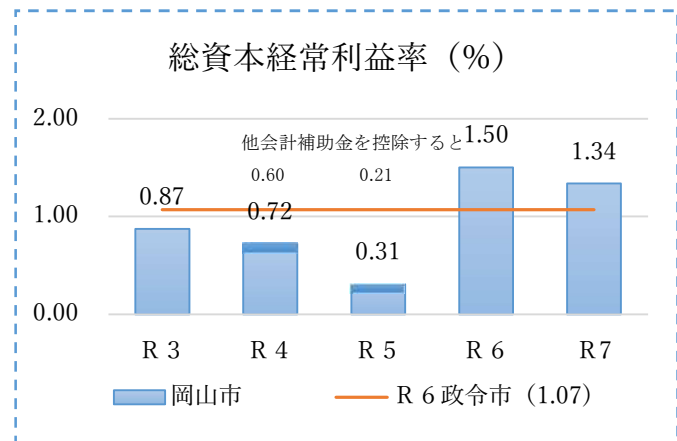
総資本経常利益率とは、投下した総資本（資本と負債の合計）に対して当年度における経常損益（経常収益と経常費用の差額）がどれほど生じたかを示します。この数値が高いほど事業の収益性が高いことを意味します。

令和7年度の岡山市の状況

・指標値 **1.34%**（前年度比：△0.16 ポイント）

・要因 経常費用の増加【2-(3)参照】に伴う経常損益の減少

令和6年度の指標値と比較すると、政令市平均より高い水準です。喫緊の課題である老朽化施設更新を進めると分母が大きくなり、指標値は上がりにくくなりますが、令和6年度に実施した水道料金改定により経常損益が改善したため、指標値も上がりました。



累積欠損金比率 (%)

算出式 当年度未処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

当年度未処理欠損金とは、事業活動により生じた損失が、繰越利益剰余金（前年度までの利益）でも補てんできず累積した損失のことです。岡山市はこの指標値は **0%**（欠損金なし）が続いています。

(2) 生産性分析

労働生産性

職員1人あたり給水人口(人)

算出式 給水人口÷損益勘定職員数

職員1人あたり有収水量(m³/人)

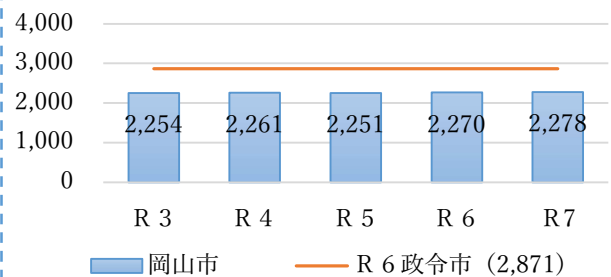
算出式 有収水量÷損益勘定職員数

職員1人あたり営業収益(千円/人)

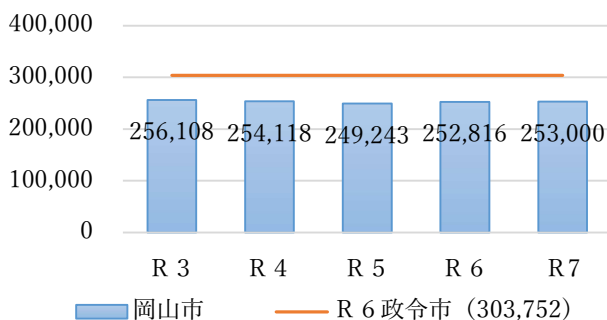
算出式 (営業収益—受託工事収益)÷損益勘定職員数

労働生産性を計る指標は、損益勘定職員1人あたり給水人口、有収水量及び営業収益を比較することにより、投入した労働力に対する生産性を示すものです。指標値が大きいほど生産性が高いといえますが、指標値の向上は、設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連しているので、設備投資や費用に関する他の指標と併せて総合的に判断する必要があります。なお、業務の委託化に当たっては、人件費の軽減の一方で委託料の増加をもたらすので、委託による費用対効果を勘案することも必要です。

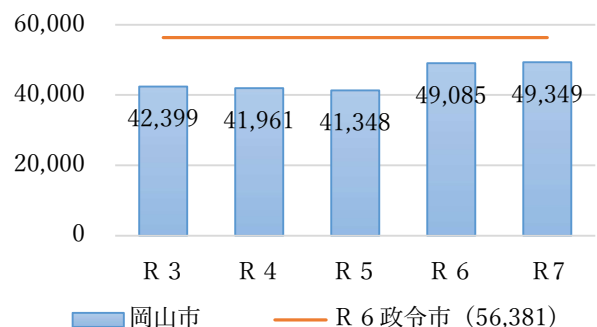
職員1人あたり給水人口(人)



職員1人あたり有収水量(m³/人)



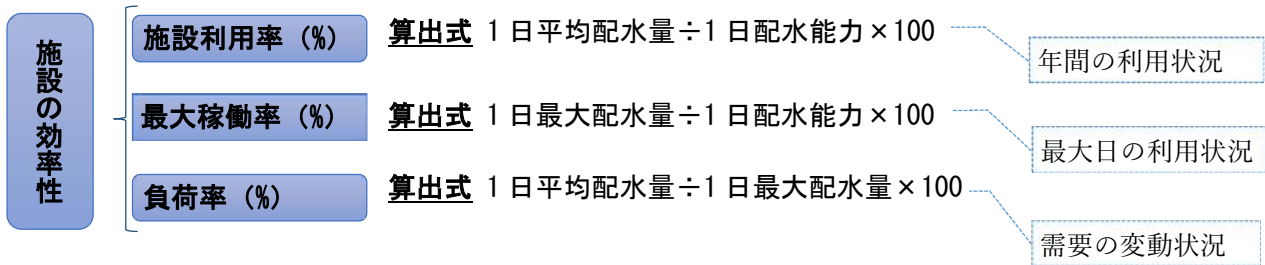
職員1人あたり営業収益(千円/人)



令和7年度の岡山市の状況

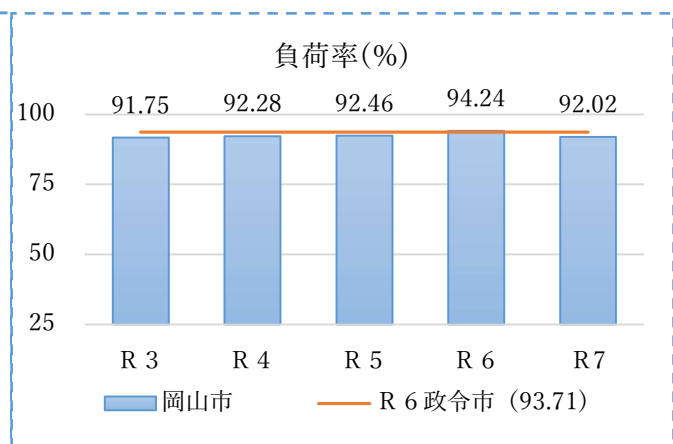
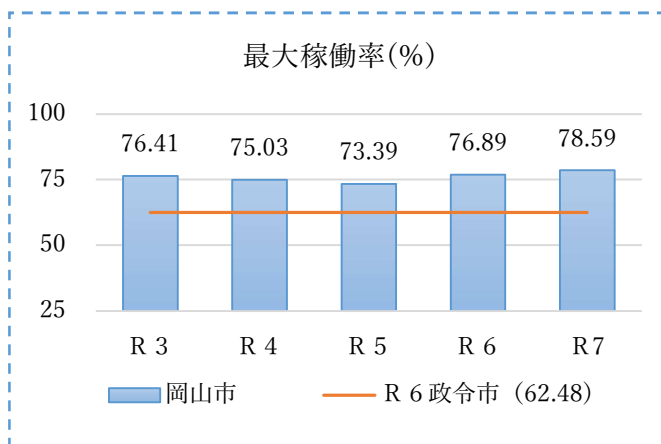
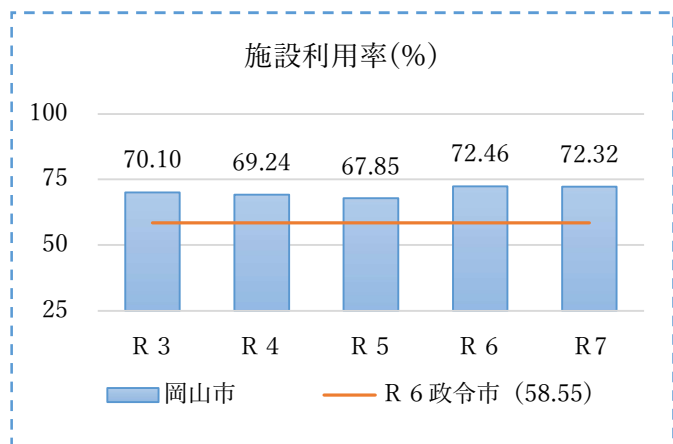
・指標値	職員1人あたり給水人口(人)	2,278	人	(前年度比: +8 人)
	職員1人あたり有収水量(m ³ /人)	253,000	m ³ /人	(前年度比: +184 m ³ /人)
	職員1人あたり営業収益(千円/人)	49,349	千円/人	(前年度比: +264 千円/人)
・要因	給水人口、有収水量及び営業収益の減を上回る職員数の減			
	(令和7年度損益勘定職員数 303 人 うち再任用職員 35 人及び会計年度任用職員 13 人 令和6年度損益勘定職員数 305 人 うち再任用職員 27 人及び会計年度任用職員 15 人)			

令和6年度の指標値と比較すると、いずれも政令市平均より低い数値です。本市のように表流水(川の水)をろ過して送る事業体は、受水事業体や地下水をろ過することなく送る事業体に比べ、職員数は多くなる傾向があります。また、本市は給水原価の中で委託料の占める割合が比較的小さいため(3-(4)参照)、職員が直接事業運営を行うことにより、責任を持って水道水を供給していると言えます。



施設の効率性を計る指標は、施設の利用状況や適正規模を判断するのに使われます。施設の運用は、安全安心な水の安定供給を行うため、効率性とゆとり度の両面から判断する必要があります。

施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合で、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。ただし、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要です。最大稼働率が低い場合、投資が過大であることを、逆に最大稼働率が 100%に近い場合は、安定的な給水に問題があることを示します。



令和7年度の岡山市の状況

- ・指標値

施設利用率(%)	72.32%	(前年度比: △0.14 ポイント)
最大稼働率(%)	78.59%	(前年度比: +1.70 ポイント)
負荷率(%)	92.02%	(前年度比: △2.22 ポイント)
- ・要因

平均配水量の減、1 日最大配水量の増

令和6年度の指標値と比較すると、施設利用率・最大稼働率は政令市平均より約 15 ポイント高い数値です。水需要の減少により数値は若干の下降トレンドではあるものの、負荷率は、ほぼ横ばいの推移となっています。

資産の効率性

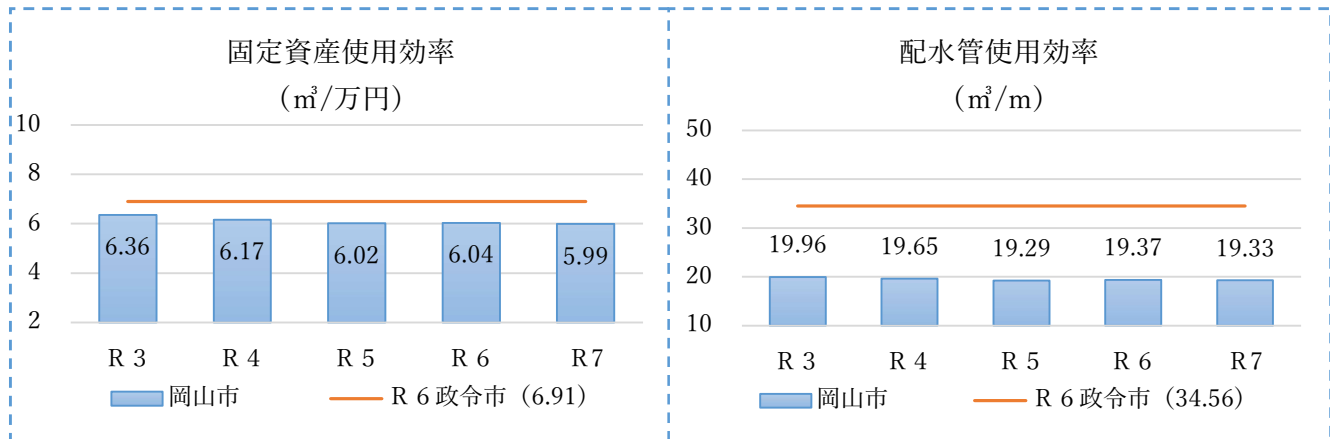
固定資産使用効率 (m³/ 万円)

算出式 配水量【年間総配水量】÷ 有形固定資産

配水管使用効率 (m³/ m)

算出式 配水量【年間総配水量】÷ 導送配水管延長

資産の効率性を計る指標は、年間総配水量あたり有形固定資産、導送配水管延長を比較することにより、資産の保有量に対する生産効率を示すものです。ただし、両指標とも、他都市との比較に際しては、環境要因が与える影響の大きさに留意が必要です(例えば、固定資産使用効率は、受水事業体や地下水をろ過することなく送る事業体の場合、取水・浄水にかかる施設がゼロないしは極少となるため、数値が高くなる傾向です)。



令和7年度の岡山市の状況

- ・指標値 固定資産使用効率(m³/万円) **5.99 m³/万円** (前年度比: △0.05 m³/万円)
配水管使用効率(m³/m) **19.33 m³/m** (前年度比: △0.04 m³/m)
- ・要因 建設改良工事の増に伴う有形固定資産・導送配水管延長の増加を上回る配水量の減少
令和6年度の指標値で比較すると、いずれもの指標も政令市平均より低い数値です。他都市と比べて低くなる要因は、本市の特徴でもある「政令市最大の給水区域面積・給水区域面積に占める山間部の多さ」にあります。水需要の変化を踏まえながら施設・管路の計画的な更新を進め、効率性の維持・向上に努めます。

Q. なぜ岡山市の「生産性」は政令市平均と比べて低い項目が多いのか？

A. 水源、給水区域面積の広さなど、経営努力だけでは効率化しにくい地理的条件をもつため。

○ 水道事業経営指標(総務省)では、事業の比較対象を分類する上で、以下の項目を用いています。

① 給水人口による分類

⇒ 本市はここで「政令市等」の区分となり、この区分では②、③の細分化はありません。

② 水源による分類【水道事業の経費に占める割合が高い資本費(施設建設コスト)、その資本費の規模を決定する大きな要因となる水源の種類(ダム・受水・表流水・その他)に基づき分類】

⇒ 本市は資本費が高く出がち(≒コストのかかりがち)な表流水を主な水源としています。

③ 有収水量密度(※)による分類【地理的条件による効率性の差異を考慮するための分類】

	給水区域面積(ha)	有収水量密度(千m ³ /ha)
大阪市	22,534	16.34
川崎市	14,435	11.71
新潟市	72,195	1.24
岡山市	75,024	1.03

R6決算値より算出

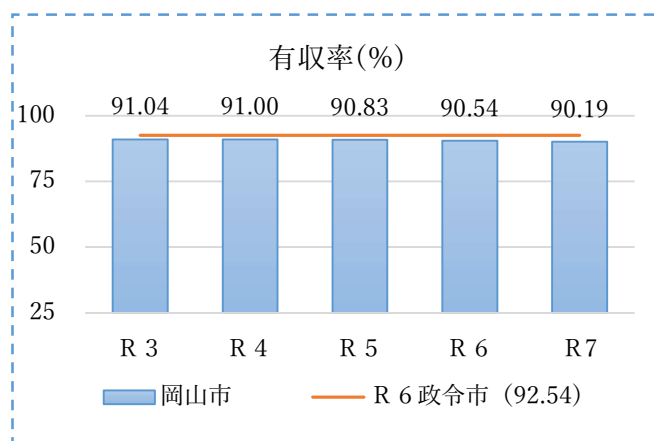
※有収水量密度の算出式 年間有収水量÷給水区域面積

⇒本市は政令市で最大の給水区域面積でかつ、一番低い有収水量密度となっています。

有収率 (%)

算出式 有収水量【年間総有収水量】÷配水量
【年間総配水量】× 100

有収率とは、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。数値が低い場合、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要があります。



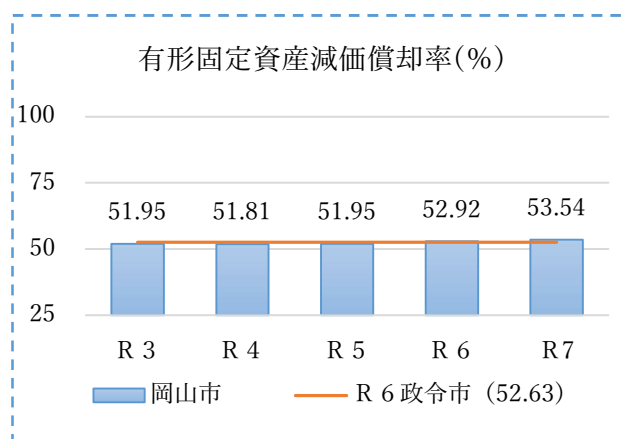
令和7年度の岡山市の状況

- ・指標値 **90.19%** (前年度比: △0.35 ポイント)
- ・要因 配水量の減少(△168 千m³)を上回る有収水量の減少(△450 千m³)
令和6年度の指標値と比較すると、政令市平均より低い数値です。近年、大幅な変動はありません。収入に結びついていない部分の大半を占める漏水への対策として、現在取り組んでいる漏水箇所を発見する漏水調査、漏水を防止する老朽管更新を引き続き実施していくことが肝要です。

有形固定資産減価償却率 (%)

算出式 有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産減価償却率とは、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の更新等の必要性が推測できます。



令和7年度の岡山市の状況

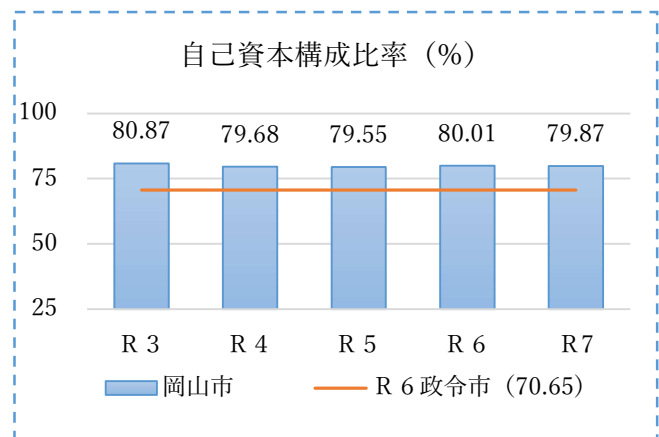
- ・指標値 **53.54%** (前年度比: +0.62 ポイント)
- ・要因 保有資産の経年化
令和6年度の指標値と比較すると、政令市平均より高い数値です。水道管でいえば法定耐用年数に達する 40 年間、特に何もしなければ1年で2ポイント以上上昇する指標ですが、法定耐用年数は、あくまでも経理上のものであり、実際の使用状況とは異なる部分もあります。本市では施設等の更新を着実に進めるため、アセットマネジメントによる平準化に取組み、当該指標値には固執しすぎず、適宜適切な建設改良工事を進めていきます。

(3) 財務分析

自己資本構成比率 (%)

算出式 資本金等÷総資本×100

自己資本構成比率とは、総資本(負債・資本合計)に占める資本金等(原則として返済する必要のない資本)の割合で、財務状態の長期的な安全性を示す指標です。一般的には、事業開始当初や拡張期は、世代間の負担の公平の観点から投資財源を起債(負債)に頼りがちに、維持更新の時期に入ると、長期的に安定した財政状態を保つため、投資財源を料金へシフトする傾向があります。



※ 資本金等=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

令和7年度の岡山市の状況

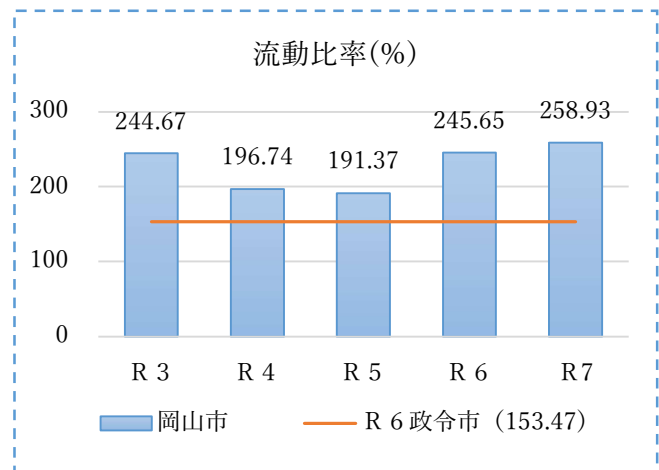
- ・指標値 **79.87%** (前年度比:△0.14 ポイント)
- ・要因 固定負債の増加

令和6年度の指標値と比較すると、政令市平均より高い数値です。近年、概ねこの高い水準で推移しています。重要な財源である給水収益は減少傾向ですが、更新時期を迎える施設・管路のため建設改良工事の増加が見込まれます。世代間の公平を図るとともに将来世代に責任を持つ事業運営を行うため、アクションプラン後期編(令和6年3月改定)に沿った適切な資金マネジメントを進めていきます。

流動比率 (%)

算出式 流動資産÷流動負債×100

流動比率とは、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるか否かを示す指標です。最低限 100%以上であることが必要で、100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。



令和7年度の岡山市の状況

- ・指標値 **258.93%** (前年度比: +13.28 ポイント)
- ・要因 現金預金の増加

令和6年度の指標値と比較すると、政令市平均より高い数値です。指標値は安全性が高いとされている 200%を保持しており、短期的な資金繰りは安定した状態にあり、水道料金改定により、資金残高が増加しています。

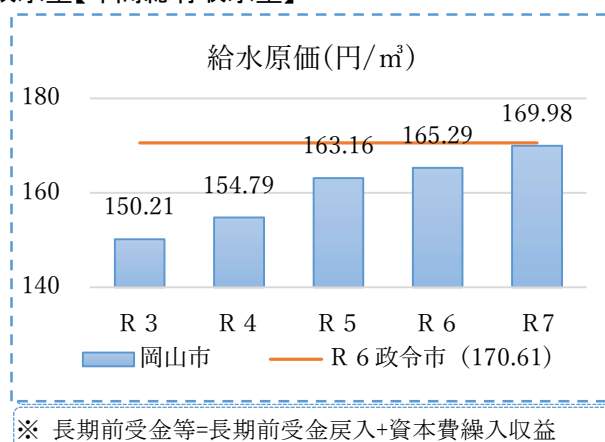
(4) 給水原価と供給単価

給水原価（円 / m³）

算出式 [(経常費用－受工費等)－長期前受金等] ÷ 有収水量【年間総有収水量】

給水原価とは、有収水量1m³あたりどれだけの費用がかかっているかを示す指標です。

分析に当たっての留意点として、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や経常費用の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。



令和7年度の岡山市の状況

・指標値 **169.98 円/m³**（前年度比：+4.69 円/m³）

- ・要因 ①修繕費 +1.54 円/m³【物価高騰による増】
- ②委託料 +0.69 円/m³【物価高騰による増】
- ③減価償却費 +0.67 円/m³【償却資産の増加による増】ほか

令和6年度の指標値と比較すると、政令市平均より低い数値です。ただし経年の傾向としては、減価償却費や委託料の増により、一貫して上昇トレンドとなっています。これまで業務効率化を図り、経費節減に努めてきましたが、令和4年度以降は物価上昇の影響が強く反映されています。

※給水原価の内訳

* 端数を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

項目(単位：円/m³)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 6 政令市平均
職員給与費	32.00	32.53	33.76	33.65	34.43	28.30
支払利息	4.31	3.94	3.92	3.80	3.92	4.92
減価償却費	49.55	50.03	53.96	56.77	57.43	52.36
動力費	4.90	7.13	7.07	6.86	6.63	6.37
光熱水費	0.20	0.26	0.27	0.25	0.26	0.43
通信運搬費	0.94	0.94	0.95	1.05	1.14	1.23
修繕費	12.23	11.93	12.16	12.89	14.44	13.73
材料費	0.25	0.61	0.62	0.38	0.42	0.94
薬品費	0.69	0.80	0.82	1.03	1.21	1.76
路面復旧費	0.86	0.83	0.85	0.87	0.79	1.55
委託料	9.49	10.62	10.83	12.00	12.69	20.98
負担金	0.77	0.76	0.78	1.18	0.76	2.78
受水費	27.23	27.62	28.16	28.25	28.42	23.19
その他	6.80	6.79	9.02	6.31	7.44	12.08

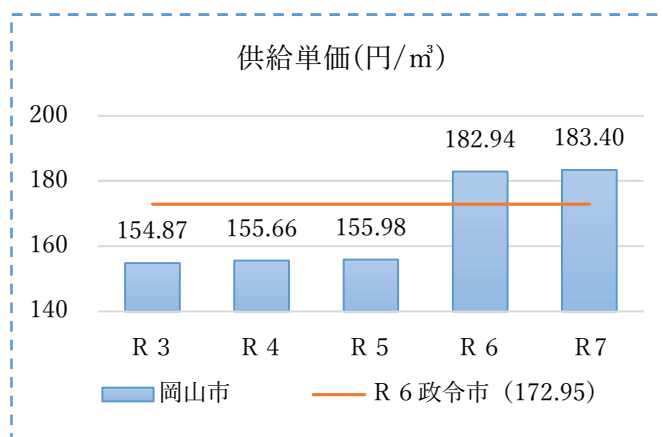
* 減価償却費は、実数から長期前受金戻入と資本費繰入収益を差し引いた額を使用しています。

供給単価（円 / m³）

算出式 給水収益÷有収水量【年間総有収水量】

供給単価とは、有収水量1m³あたりどれだけの水道料金収入を得ているかを示す指標です。当該指標が高いほど、料金体系全体で見たときに水道料金が低いといえます。

分析に当たっての留意点として、用途や口径ごとの水道料金収入や有収水量の動向等を踏まえて現状を分析し、将来推計する必要があります。



令和7年度の岡山市の状況

・指標値 183.40 円/m³（前年度比：+0.46 円/m³）

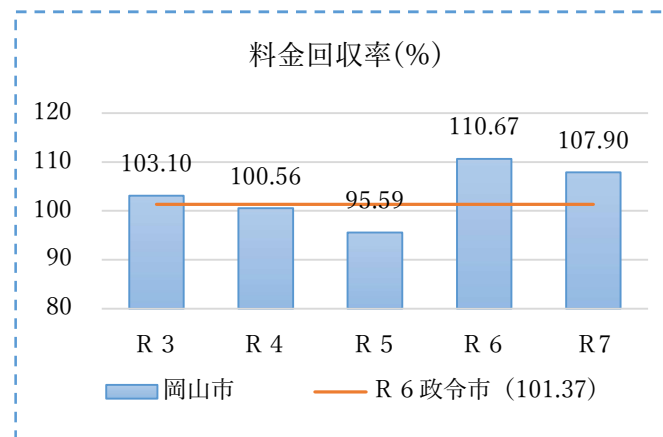
・要因 給水収益の減少を上回る有収水量の減少

令和6年度の指標値と比較すると、政令市平均より高い数値です。経年で比較すると、令和6年度の料金改定により大幅な増加となりましたが、その他に大きな変動要因は無く、微増で推移しています。

料金回収率（%）

算出式 供給単価÷給水原価×100

料金回収率とは、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示した指標であり、料金水準等を評価することが可能な指標です。当該指標が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味します。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補てんしているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められます。



令和7年度の岡山市の状況

・指標値 107.90%（前年度比：△2.77 ポイント）

・要因 供給単価の上昇を上回る給水原価の上昇

令和6年度の指標値と比較すると、政令市平均より高い数値です。

令和6年度の料金改定により、一定の改善ができましたが、近年の建設改良事業の増加に伴う減価償却費の増や諸経費の物価上昇等、経営環境は厳しさを増しているため、引き続き安定的な財政運営と更に効率的な事業の実施に努めます。

4 財務諸表等

(1) 損益計算書

損益計算書とは、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするため、この期間中の全ての収益と費用を記載し、純損益とその発生由来を表示する会計資料のことです。

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の損益計算書は以下のとおりです。

費用(単位:千円)	R7	前年度差額	収益(単位:千円)	R7	前年度差額
営業費用	14,553,071	284,322	営業収益	14,990,487	△ 15,723
原水及び浄水費	1,788,653	11,234	給水収益	14,059,436	△ 46,509
受水費	2,178,761	177	受託工事収益	37,734	2,369
配水費	1,495,256	68,758	その他営業収益	893,317	28,417
給水費	571,911	11,814	営業外収益	1,987,372	60,141
受託工事費	31,098	108	受取利息及び配当金	54,252	43,002
業務費	1,034,732	51,328	補助金	35,353	31,966
総係費	1,009,826	71,497	他会計繰入金	30,332	4,358
減価償却費	6,219,633	20,007	他会計補助金	0	0
資産減耗費	221,958	49,124	長期前受金戻入	1,815,951	△ 5,568
その他営業費用	1,243	275	資本費繰入収益	894	19
営業外費用	330,201	△ 7,884	雑収益	50,590	△ 13,636
支払利息及び企業債取扱諸費	300,444	7,642	特別利益	24,981	△ 126,611
他会計繰出金	18,689	0	固定資産売却益	24,197	△ 9,210
雑支出	11,068	△ 15,526	過年度損益修正益	784	△ 488
特別損失	17,146	8,483	その他特別利益	0	△ 116,913
過年度損益修正損	17,146	13,158	当年度純利益	2,102,422	△ 367,114
その他特別損失	0	△ 4,675	収入合計	17,002,840	△ 82,193
支出合計	14,900,418	284,921			

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和7年度の損益計算書の状況

当年度純利益: +21億 242 万円 (前年度比: △3 億 6,712 万円 △14.9%)

主な変動は、前述した分析のとおりです。

(2) 貸借対照表

貸借対照表とは、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において企業が保有する資産（浄水場、水道管等）をどのような形で調達（自己資本、借金など）したかを明示する会計資料のことです。

令和7年度末（令和8年3月31日時点）の貸借対照表は以下のとおりです。

資産の部(単位：千円)	R 7	前年度差額	負債・資本の部(単位：千円)	R7	前年度差額
固定資産	143,409,058	938,732	固定負債	26,239,543	436,655
有形固定資産	141,866,271	863,382	企業債	22,801,566	498,529
土地	3,646,034	2,686	リース債務	195,180	△ 83,441
立木	258,687	0	引当金	3,242,797	21,566
建物	4,245,182	△ 23,844	流動負債	5,483,964	221,619
構築物	122,068,324	1,238,165	企業債	1,801,471	△ 52,408
機械及び装置	9,964,006	△ 29,119	リース債務	83,441	△ 6,182
車両運搬具	9,003	3,078	未払金及び未払費用	1,480,344	△ 57,388
工具器具及び備品	96,361	△ 12,114	前受金	159,173	△ 20,372
リース資産	253,292	△ 81,475	引当金	261,348	20,890
建設仮勘定	1,325,381	△ 233,996	預り金	1,698,186	337,189
無形固定資産	1,342,787	△ 124,649	その他流動負債	0	△ 110
投資その他資産	200,000	200,000			
流動資産	14,199,500	1,272,365	繰延収益	36,448,069	△ 626,399
現金預金	12,278,284	1,313,982	資本金	80,290,692	1,273,844
未収金	1,772,874	△ 97,416	剰余金	9,146,290	905,378
貯蔵品	148,343	55,910	資本剰余金	2,251,456	0
その他流動資産	0	△ 110	利益剰余金	6,894,834	905,378
資産合計	157,608,558	2,211,098	負債・資本合計	157,608,558	2,211,098

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

令和7年度の貸借対照表の状況

合計：1,576億856万円（前年度比：+22億1,110万円 +1.4%）

＜主な変動要因＞

- ・固定資産：1,434億906万円（前年度比：+9億3,873万円 +0.7%）
⇒継続費設定していた複数の建設改良工事が完工したことにより有形固定資産が増加したため
- ・流動資産：141億9,950万円（前年度比：+12億7,237万円 +9.8%）
⇒当年度純利益の発生及び預り金の増加により現金預金が増加したため
- ・固定負債：262億3,954万円（前年度比：+4億3,665万円 +1.7%）
⇒建設改良工事の需要増大に対応するために企業債残高が増加したため
- ・流動負債：54億8,396万円（前年度比：+2億2,161万円 +4.2%）
- ・繰延収益：364億4,807万円（前年度比：△6億2,640万円 △1.7%）
- ・資本金：802億9,069万円（前年度比：+12億7,384万円 +1.6%）
- ・剰余金：91億4,629万円（前年度比：+9億538万円 +11.0%）
⇒当年度純利益の発生に伴い利益剰余金が増加したため

(3) キャッシュ・フロー計算書

公営企業会計は発生主義会計を採用しているため、収益・費用を認識する時期と実際の現金の出入りとに差異が生じます。また、収支の中に減価償却費や長期前受金戻入など現金の出入りを伴わないものも混在しています。このキャッシュ・フロー計算書を見ることで、会計年度ごとの資金収支を活動区分別に理解することができます。

令和7年度末(令和8年3月 31 日時点)のキャッシュ・フロー計算書は以下のとおりです。

R 7 (単位：千円)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,102,422	有形固定資産の取得による支出	△ 6,873,174
減価償却費	6,219,633	有形固定資産の売却による収入	28,817
固定資産除却損等	210,055	無形固定資産の取得による支出	△ 42,378
長期前受金戻入額	△ 1,815,951	国庫補助金収入	40,551
資本費繰入収益	△ 893	負担金収入	1,166,148
受取利息及び配当金	△ 54,252	負担金返還金	△ 27,595
支払利息及び企業債取扱諸費	300,444	一般会計からの繰入金による収入	11,471
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 24,197	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,896,159
未収金の増減額(△は増加)	△ 23,464	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未払金等の増減額(△は減少)	△ 192,780	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,300,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 55,909	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,853,879
前受金の増減額(△は減少)	△ 20,372	リース債務の返済による支出	△ 84,332
預り金の増減額(△は減少)	337,190	財務活動によるキャッシュ・フロー	438,589
引当金の増減額(△は減少)	35,819		
小計	7,017,745	資金増加額	1,313,982
受取利息及び配当金	54,252	資金期首残高	10,964,302
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 300,444	資金期末残高	12,278,284
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,771,552		

※ 本市は間接法を採用しています。

また、千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和7年度のキャッシュ・フロー計算書の状況

令和7年度資金収支：+13 億 1,398 万円 (⇒令和7年度末資金残高：122 億 7,828 万円)

本年のキャッシュ・フロー計算書は「パターン②」に該当します。

	業務活動	投資活動	財務活動	概要説明
①	プラス	マイナス	マイナス	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられます。
②	プラス	マイナス	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定されます。
③	マイナス	マイナス	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定されます。

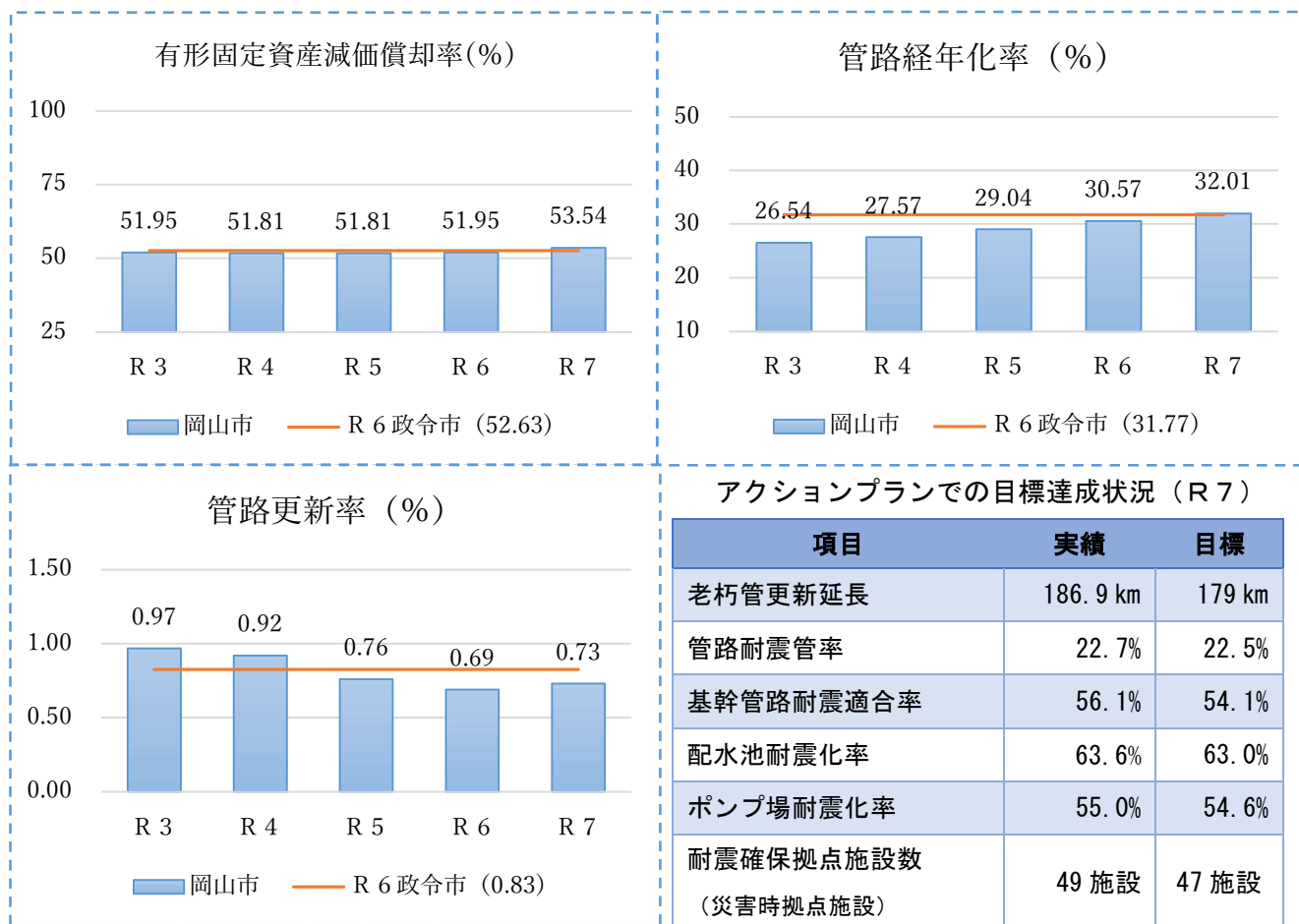
※ 総務省資料より抜粋(キャッシュ・フロー計算書の読み方例)

5 その他事業課題を踏まえた総括

＜水道施設・管路の更新＞

水道施設・管路の老朽化について令和6年度の指標値で比較すると、政令市平均を下回る数値となりました。管路更新率が前年度より 0.06 ポイント上昇したものの、管路経年化率と有形固定資産減価償却率は上昇しています。これら指標値が改善しづらい状況となる要因は、通水開始から 120 年を迎える本市水道の歴史の長さや政令指定都市の中では最大の給水区域をカバーする管路布設エリアの広範さ等の影響が推察されます。

老朽化した施設・管路の更新及び耐震化は、アクアプラン 2017 及びアクションプランの中でも最重点事業と位置付け、アセットマネジメント手法を用いて計画的な更新と、災害による被害の軽減に向けた対策を推進するとともに、負担を将来世代に先送りせず、財政負担の平準化に努めます。



＜むすびに＞

人口減少、少子高齢化の進行などに伴い、配水量の増加は望みにくい状況ですが、頻発する地震・豪雨等の自然災害を受け、ライフラインの要として再認識されていることもあり、施設及び管路の更新と耐震化を計画どおり着実に推進していかなければなりません。

適正な料金水準や料金体系を検討し、経営改善を進め、令和6年4月から水道料金改定を実施しました。料金収入の増加により、収支は改善されましたが、行財政改革の実行やアセットマネジメントを活用した施設・管路の整備等の取組みを進め、持続可能な水道システムの構築を目指し、安心と信頼を高めていくことに努めます。

6 資料編

＜経営分析に必要な基礎数値＞

項目	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
経常収益(千円)	15,236,147	15,346,933	15,101,728	16,933,441	16,977,859
経常費用(千円)	13,919,282	14,248,389	14,626,845	14,616,465	14,883,272
経常損益(千円)	1,316,865	1,098,544	474,883	2,316,976	2,094,587
期首総資本(千円)	150,507,529	151,097,289	154,190,945	154,231,048	155,397,460
期末総資本(千円)	151,097,289	154,190,945	154,231,048	155,397,460	157,608,558
当年度未処理欠損金(千円)	0	0	0	0	0
営業収益(千円)	13,225,033	13,007,027	12,815,917	15,006,210	14,990,487
受託工事収益(千円)	38,901	41,074	39,429	35,366	37,734
損益勘定職員数(人)	311	309	309	305	303
給水人口(人)	701,090	698,687	695,455	692,403	690,174
有収水量(千m ³)	79,649	78,523	77,016	77,109	76,659
配水量(千m ³)	87,490	86,287	84,789	85,167	84,999
1日平均配水量(m ³)	239,698	236,402	231,663	233,333	232,874
1日最大配水量(m ³)	261,250	256,166	250,546	247,590	253,072
1日配水能力(m ³)	341,913	341,413	341,413	322,000	322,000
有形固定資産減価償却累計額(千円)	138,628,798	143,293,551	147,199,743	152,355,757	157,431,135
償却対象資産の帳簿原価(千円)	266,875,488	276,576,932	283,325,168	287,897,235	294,067,304
資本金(千円)	73,476,189	76,096,919	77,758,782	79,016,848	80,290,692
剰余金(千円)	9,568,709	8,171,298	7,028,242	8,240,912	9,146,290
評価差額等(千円)	0	0	0	0	0
繰延収益(千円)	39,152,597	38,591,595	37,908,064	37,074,468	36,448,069
流動資産(千円)	12,308,713	13,164,931	11,871,636	12,927,135	14,199,500
流動負債(千円)	5,030,717	6,691,376	6,203,565	5,262,345	5,483,964
受託工事費等(千円)	75,759	205,961	217,013	586,532	35,809
長期前受金戻入(千円)	1,878,251	1,886,701	1,842,699	1,821,519	1,815,951
資本費繰入収益(千円)	823	840	857	875	893
給水収益(千円)	12,335,470	12,223,092	12,012,655	14,105,945	14,059,435